

まちづくりの将来ビジョン

まちづくりの将来ビジョン(素案)に対するご意見を募集しました

まちづくりの将来ビジョンを策定するにあたって、広く住民の皆様の意見を反映するために、素案に対するパブリック・コメントによるご意見の募集を行い、合併協議会でその対応と素案について協議しました。皆様から寄せられたご意見の概要と、それに対する考え方や合併協議会で修正された内容についてお知らせします。なお、結果については、ホームページでご覧になれるほか、次の場所での閲覧、配布を行っています。

相模原市	合併協議会事務局、行政資料コーナー、各出張所、各公民館
城山町	まちづくり課、情報コーナー、公民館図書室、保健福祉センター
津久井町	合併対策室、町政情報コーナー、串川支所、鳥屋支所、青野原支所、青根支所、生涯学習センター、串川ひがし会館、文化福祉会館
相模湖町	合併推進課、各公民館、さがみ湖リフレッシュセンター、相模湖交流センター

パブリック・コメントの結果

【募集期間】平成16年10月1日から11月1日まで

【意見提出状況】14人(50件)

【意見の内訳】(同じ内容の意見は集約した)

全体	6件
策定の趣旨、方針	3件
新市の将来像	1件
市民参画・行財政	2件
交通	8件
都市基盤	2件
自然・環境	1件
産業・観光・土地利用	4件
教育・文化	4件
保健・医療・福祉	4件
安全・安心	1件
その他	2件
合計	38件

設定による行政コストの削減、情報公開の推進等を図り、市民一人ひとりが納得しうる質の高い市政運営に努めることが必要であると考えております。

交通に関する意見(要旨)と考え方

新交通システムの建設には反対である。新市の一体性を確保するという観点から、骨格となる交通軸が必要となります。相模原市においては、道路の混雑状況に左右されない公共交通の手段として、新しい交通システムについて研究しており、新市においても事業採算性などを含め、研究が必要であると考えております。

骨格幹線道路網の整備は現状の交通問題の解消にはつながらない。

新しく交通網を整備することで自然を破壊してしまい、自然に関するまちづくりの目標に反する。

費用は何百億もかかるのではないかと懸念する。

津久井広域道路の一部は既に都市計画道路として決定され、県事業として整備が進められており、完成すればさらに社会活動が広域化し、観光や企業誘致など各種事業が活性化するとともに、福祉や医療機関の利用がより広範囲にわたって可能となるなど、新市の均衡ある発展のために、骨格幹線道路としての整備は欠かすことのできないものと考えております。

今後とも、国、県、市の役割分担のもとで、必要な交通網の整備を進めていくことが必要であると考えております。

なお、合併特例債の活用については、慎重に検討する必要があるものと考えております。

施策例として「中央自動車道路の相模湖東出口のインターチェンジ化」を加えて欲しい。

以前から相模湖町では、町の活性化や観光誘致などにおける利便性向上のため、県を通じて国への働きかけを行っておりますので、主要な施策例として「中央自動車道相模湖東インターチェンジへの入り口設置促進」を加えてまいります。

施策例として「横浜線の中央線への乗り入れ」を加えて欲しい。

新市内の一体化を確保するために、まず骨格となる交通軸の設置が必要となります。津久井地域において、交流のしやすい環境を整備するため、高齢化や日常生活圏の拡大に伴う多様な交通ニーズに対応した公共交通網のあり方や、新市内を円滑に結び骨格的な交通網の整備など、総合的な交通体系の検討が重要であると考えております。

「津久井地域への鉄道延伸」は、バブル期の幻想であり、必要性に疑問がある。

都心と直結する京王相模原線の開業により、橋本駅周辺地域の活性化が進んでいるところですが、津久井地域から橋本駅までの交通は不便な状況にあることから、橋本以西津久井地域への延伸に向けた要望活動を、引き続き行っていく必要があると考えております。

相模総合補給廠の跡地利用で、地下鉄により、小田急線の相模原駅、上溝方面への延伸を検討して欲しい。新市内の連携、交流を図り、新市の発展を促すための骨格的な交通網を整備することが大切なことであることから、分野別の方針として、高齢化や日常生活圏の拡大に伴う、多様な交通ニーズに対応した公共交通網の整備が必要と考えております。

「リニア中央新幹線の新駅誘致」は、必要性に疑問がある。

リニア中央新幹線は、21世紀の豊かな社会の実現に向けての新たな交通動脈として、期待されております。首都圏の西の玄関として本地域が発展していくために、また、公共交通網の充実という観点からも、新市への駅設置は必要であると考えられます。

「通勤圏・空港の整備」は、必要性に疑問がある。

通勤圏・空港は、小規模地域航空に対応した空港としての機能を持つものですが、様々な交通手段による利便性の向上に伴い、新市内に整備しなくとも市民の交通需要に対応できることから、ビジョンの施策例からは削除いたします。

都市基盤に関する意見(要旨)と考え方

相模川上流の下水道の整備について記載する。

全体に関する意見(要旨)と考え方

合併しても境界が消えるだけで、劇的にまちづくりがしやすくなるわけではないのではないかと懸念する。

1市3町がそれぞれ取り組んでいる施策を、ひとつの自治体として進めることにより、これまで以上に効果的かつ効果的に行うことが可能になると考えております。また、各地域の持つ資源を活用することにより、まちづくりの可能性がさらに広がるものと考えております。

財政の裏づけがなく、合併と関連のない事項がある。総花的で具体的な事業が分からない。

このビジョンは、新市の将来の目標について委員が自由な発想のもとで作成したものです。個々の事業費を積み上げて、その財源をお示ししているものではありません。今後さらに検討が進み、法定の合併協議会が設置された場合には、このビジョンを基本に新市建設計画を定めることとなりますので、その中でより具体化していくものと考えております。

津久井地域への財源の投入が大きくなりすぎると懸念する。

合併する場合においても、津久井地域の都市基盤や公共施設を現在の相模原市域と全く同じにする必要はなく、新市全体のバランスを考えながら、地域資源を活かし、地域の特性に合ったまちづくりを進めることが大切であると考えます。また、行政コストについては、管理部門やごみ処理、消防などの統合、職員数の削減など、合併によるスケールメリットを活かした経費削減効果が見込まれます。

国、県や民間がやるべき事業まで記載している。まちづくりは新市だけで行うものではなく、国や県、住民や事業者などの適切な役割分担と協働により行われるものであり、総合的に考えていく必要があることから記載しているものです。

まちづくりの目標には、国、地方自治体の財政の逼迫、破綻を打開するという課題認識が共有されているのか。

新市におけるまちづくりの進め方として、効率的な目標ある行財政改革等が必要であると認識しております。(「まちづくりの進め方」に記載)また、まちづくりの目標を達成するために、具体的にどの事業をどの程度行うかなどについては、今後の計画づくりの中で検討されることになると考えております。

なお、合併特例債の活用については、慎重に検討する必要があるものと考えております。

「都市再生緊急整備地域への指定」「町田・相模原業務核都市構想」「相模総合補給廠跡地利用構想」について、具体的に検討して欲しい。

今後、個別の事業実施の段階で検討されるものと考えます。なお、町田・相模原業務核都市基本構想は、首都圏の業務機能等の適正配置のために都県レベルで定めるものであり、合併による影響は少ないと思われる。

また、相模総合補給廠跡地の利用について検討することも大切であり、「まちづくりの目標-土地利用」で、施策の方向性に「米軍基地対策の推進」を掲げております。

策定の趣旨、方針に関する意見(要旨)と考え方

判断材料とするなら、なぜ合併を目指すのか、課題とその解決のための合併の効果が具体的に示されていない。

合併の効果は、住民サービスの向上や財政をはじめ、様々な視点から考える必要がありますが、このビジョンは、各市町の持つ課題を踏まえ、地域資源を活用する観点から、どのようなまちづくりが可能であるか検討したものです。このビジョンで掲げた、まちづくりの目標を達成することが、合併の効果となるものと考えております。

新市建設計画にビジョンの内容が反映できるよう明記してもらいたい。

ご意見の趣旨が文章表現のうえで、より明確になるよう、「新市建設計画策定の際、活用されていくこととなります。」を「新市建設計画策定の際に活用され、反映されることとなります。」に改めるものいたします。

住民投票で決定される旨を加える。まちづくりの将来ビジョンは、素案に対してのパブリック・コメントやアンケート調査などにより住民の皆様のご意見を反映した上で、相模原・津久井地域合併協議会での協議項目として協議され、決定されるものであり、住民投票にはなじまないものと考えております。

新市の将来像に関する意見(要旨)と考え方

「自然と共生する」という視点を加える。自然と共生するという視点は重要であると考えていることから、自然・環境の「まちづくりの目標 分野別方針」で、自然と共生する地域づくりに取り組むこととしているものです。

市民参画・行財政に関する意見(要旨)と考え方

「市民参画」を「市民の役割と責務」とした方が、視点の趣旨が分かりやすい。行政と市民とのパートナーシップの構築、ボランティア活動の推進など、市民の声が市政に反映され、市民自らも主体的にまちづくりを行うという趣旨で「市民参画」と表現しております。

行政サービスはほとんど相模原市の制度に統合することになっているが、住民の期待に答えられるのか疑問である。

相模原市の方が、津久井地域に比べて基本的に行政サービスの水準が高くなっていることから、相模原市の制度に統合することとしているものです。また、市民にとって必要な行政サービスの充実や、数値目標の